

特集

「社会的連帯経済で、人をつなぎ地域を豊かにする」 講師：藤井 敦史さん(立教大学教授)

「座間市就労準備支援事業の実践」 講師：岡田 百合子協会理事(「はたらっく・ざま」代表)

社会的企業が発展していく際の条件となる中間支援組織やコミュニティ開発のあり方について調査研究を進めている。(立教大学HPより抜粋)

藤井 敦史さん
立教大学
コミュニティ福祉学部教授



冒頭、2018年10月にスペイン・ビルバオで開催されたグローバル社会的経済フォーラム(GSEF) 2018ビルバオ大会の話から始まった。国連総会で採択されたSDGs(持続可能な開発のための2030アジェンダで提起された「貧困の撲滅」中心とする17の目標)の重要な担い手として「社会的連帯経済」が期待され、韓国、フランス、スペイン、カナダを中心に多くの地方自治体の首調が社会的連帯経済の促進をアピールしたとの報告があった。

社会的連帯経済とは? 「社会連帯を基盤とする経済活動の総称で、これらは、欧州や中南米を中心に新自由主義的なグローバル経済に対するオルタナティブな経済の在り方として注目を集める概念であり、経済循環のあらゆる局面、すなわち、出資、融資、生産、再生産、交換・分配、消費・利用等において、多種多様な形態の連帯関係を組み込み、経済を社会に埋め込みなおす運動である。現在のグローバル市場経済が人々に他者への共感や責任感を解除させ、営利動機の暴走を起こしてしまうのに対して、社会的連帯経済は、具体的な連帯感関係を基盤に他者に対する共感や責任感を取り戻し、持続可能な共生社会の実現を可能にする経済と言える。」と説明。このような社会的連帯経済の重要な担い手として、協同組合が注目され、協同組合の理念や実践がそもそもSDGsと親和性が高い。「協同組合のアイデンティティに関するICA声明」(1995年)で、「協同組合は、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、そして連帯の価値を基礎とする……組合員は、正直、公開、社会的責任、そして他人への配慮という倫理的価値を信条とする」と

しており、第7原則(コミュニティへの関与)は「協同組合は、……コミュニティの持続可能な発展のために活動する」とし、まさにSDGsの目指すところと重なり合っている。GSEFビルバオ宣言のとおり、SDGsへの取り組みはまさに社会的連帯経済につながる。第6原則の「協同組合間協同」にあるように協同組合のDNAには連帯という価値が深く埋め込まれているのであると語る。



藤井氏は、ビルバオ大会での報告で世界のそれぞれの国や地域によって異なる文化的、思想的、宗教的な基盤において多様な社会的連帯経済が展開されており、多様な社会的な連帯経済をどのように体系的に理解し、その発展の条件を考えればよいのか?日本の市民社会における社会的連帯経済の意味について、更に話を展開した。

最後に、日本における労働者協同組合法(仮称)について解説。労働者協同組合法(仮称)は完璧な制度ではないが、小規模な協同組合が準則主義で設立可能になるという点では、画期的であり、出資規定のない特定非営利活動法人制度に対して優位性があるとの見解を示した。

労働者協同組合法(仮称)は、少子高齢化が世界一のスピードで進むなかで生じている地域の諸課題への解決手段を増やすものと期待されている。協同組合にとっては、地域社会において役割を発揮する新しい可能性を開くものと期待されている。協同組合がSDGsの取り組みを強めること、さらに幅広いNPO、協同組合、労働組合、地縁集団の間の協同を進めることで、社会的連帯経済の実態を広げ、地域社会づくりを進めていく必要性を感じた。



「はたらっく・ざま」

2018年度利用者



藤井氏の発表を受けて、岡田氏よりワークーズ・コレクティブの視点から、社会的連帯経済について「市民の参画と決定による利潤追求を目的としない、生活者ニーズを満たす材やサービスの提供、それはコミュニティを大切に、金銭価値におきかえられない価値を大切にする提案である。」と説明した。

続いて、座間市就労準備支援事業の実践について報告。生活クラブ神奈川、さがみ生活クラブ、ワークーズ・コレクティブ協会による共同事業体で事業受託をめざす意義について「誰もが当事者となる格差・貧困の問題に取り組む生活クラブの力を地域に拓くという協同組合の方針と自分たちの働き場から地域の働き場として、誰もが共に働く・暮らせる地域社会づくりを目指すワークーズ・コレクティブ協会の方針をもって共同受託を目指した」と経緯を報告。事業開始後、支援に対するこだわりとして断らない、利用した人は誰でも対応する。「はたらっく・ざま」が自宅以外でほっとする場となること・自信回復のきっかけをつくる・信用できる大人に出会う機会をつくること・生きること执着する、強くなること・大勢の人達で支援すること」など座間市の関係機関や地域のNPO団体や自治会、町内会、協同組合、専門性の高い人たちとの連携の具体化にむけて、一人ひとりの利用者と向き合い、地域での共感者を増やし、関係性を積み上げてきた。はたらっく・ざまの利用者は10~40代の引きこもり期間が長く、働いたことがない、メンタル面が不安定、いくつかの職場で働いたが、長続きしない、体力がない・コミュニケーションが苦手などの状況から、一人ひと

りに寄り添ってきた。1年半を経て、17名中10名が実習に参加。実習先は、生活クラブ運動グループの関係先をはじめ、地域の事業所に理解と協力を得てすすめている。昨年は2人が就労。今年4月に3人が就労。一人はワークーズ・コレクティブのメンバーになった。

今後に向けて、「座間市の就労準備支援事業は、共同事業体だからこそ可能な、連携・協同による支援であり、地域市民が中心の暮らしを守る、働き方を広げる活動を通して、人をつなぎ、利用者にあった働き場をつくること。助け合いや学び合いの関係性を進めることで生きがいを持てる、暮らしやすい地域づくりをさらに進めて行きたい。」と語る。「はたらっく・ざま」の実践は、まさに社会的連帯経済と重なる。

今回の藤井・岡田両氏の発表から社会的連帯経済の意味や世界における協同組合の役割や価値、労働者協同組合法、ワークーズ・コレクティブ協会の活動実践など幅広くとても濃い内容となった。そして市民が主人公の共生・協同による社会的経済の連帯を生み出すこと、地域におけるワークーズ・コレクティブの活動や連携がその一翼を担うものと実感した。(上田祐子)

当日のアンケートから 2019.5.14

- 今世界中で起きている「社会的連帯経済」の動きが、実はワーコレ協会、共同企業体を目指している動きである事に感動しました。
- グローバル資本主義のデメリット…力の強いところに利益が偏ってしまう事が気になってしまいました。それに対して「社会的連帯経済」があるとして、協同組合に集う我々は具体的に何をすればよいのか??
- はたらっく・ざまの活動を聞き、日々の仕事に振り回されている現実と比べて聞きました。振り回されているばかりでなく、目標を持って活動していきたいと思いました。
- 私たちワーコレと通じる理念が世界中に有るのだと心強く思いました。